

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月9日
【四半期会計期間】 第137期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 株式会社ブルボン
【英訳名】 BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第1四半期 連結累計期間	第137期 第1四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	26,436	25,130	102,961
経常利益(百万円)	1,316	747	2,511
四半期(当期)純利益(百万円)	714	367	859
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	721	297	969
純資産額(百万円)	33,373	33,606	33,465
総資産額(百万円)	61,719	62,900	65,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.89	15.33	35.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	54.1	53.4	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,160	1,895	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	536	836	3,370
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	220	316	995
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	9,380	9,980	9,234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や各種政策の下支えにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の深刻化、その影響から中国等新興国経済が減速感を強めたことによる世界経済の減速懸念に加え、長期化する円高、株価の低迷など国内経済も依然として不透明な状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、雇用情勢や所得環境の停滞、消費税増税の動きなど、将来的な不安による節約志向が継続し、消費マインドの本格的な回復には至りませんでした。

そのような中、当社グループでは食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

消費の厳しい選別が行われる中、消費者の生活スタイルの変化や社会の変化に機敏かつ柔軟に対応し、地域密着できめ細かい店頭フォローや需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、従来の発想にとらわれない新製品開発・提供などに努めてまいりました。

その結果、品揃えの充実を図ったグミ商品や凍らせて食べるデザート商品などに支持をいただき、キャンデー品目、デザート品目が伸張したものの、昨年の震災による需要増の反動などにより売上高は前年同期を下回りました。

利益面では、継続的なコスト低減活動や生産性の向上、経費の効果的使用などに努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少や市場競争激化による販売価格の下落を余儀なくされ、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は24,078百万円（対前年同期比96.7%）となりました。

ビスケット品目は、焼きチョコのような口溶けの良いクッキー“ガトレシリーズ”、スペイン伝統のお菓子ボルボロンをイメージした“ポロフシリーズ”、個食タイプの春夏向けバームクーヘン“ふんわりバームシリーズ”、地域限定商品の“スティックエリーゼシリーズ”などを発売しました。“ロアンヌシリーズ”の品揃えを充実した小麦粉せんべい商品群が伸張するとともに、小箱ビスケット商品やバッグサイズ商品に好評をいただいたビスケット商品群が前年並みの推移となりました。ファミリーサイズ商品の販売競争激化により半生商品群が伸び悩み、全体では前年同期を若干下回りました。

豆菓子品目は、わさびを効かせた夏季向け商品の発売や輸出用商品などに取り組んだものの、既存品が伸び悩み前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、発汗で失われた塩分やミネラルを手軽に補給できる塩飴の発売、ユニークなヤギのキャラクターが個装でつぶやく“つぶやきシリーズ”の一部リニューアルを行いました。また、イタリアンパスタ・フェットチーネのような形状で少し硬めのアルデンテな噛みごちのグミ商品“フェットチーネグミシリーズ”にゴールデンパイン味やゴールデンキウイ味を発売し、大変好評をいただき前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、凍らせてもやわらかく滑らかなジェラート風食感の“凍らせて食べるフルじゅらシリーズ”を発売し、店頭での試食販売など周知を図りました。粒状のゼリーを入れたドリンクタイプのチルド商品“粒ジュレ0kcalシリーズ”も好評をいただきました。また、人気ユニットの「Hey! Say! 7」を起用し、ゼリーで朝と夜の生活習慣を提案する「ゼリーでおはフル!」「ゼリーでよるフル!」のテレビコマーシャルを行い前年同期を上回りました。

米菓品目は、柿の種をまるやかなチーズクリームで包んだチーズ柿種とツンとした爽やかなわさびチーズ柿種を化粧箱に詰め合せた信州限定商品を発売するとともに、ベリーチョコレートや抹茶チョコレートで柿の種を包み込み、季節に合わせた味の展開を行いました。ホロッと溶ける新食感の“焦がしせんシリーズ”も好調に推移したものの、既存の加工米菓商品群などが伸び悩んだことにより前年同期を下回りました。

スナック品目は、夏季向けのトマトとピネガーを組み合わせたプチポテトやザクザクとした食感のえんどう豆チップを発売しました。また、チーズを振りかけじっくりと焼き上げた珍味商品“チーズONシリーズ”にブラックペッパーと特製のペーストで仕上げたペッパー味を発売し、活性化を図りましたが、箱スナック商品群の活性化の遅れなどにより、全体では前年同期には及びませんでした。

チョコレート品目は、“もちしょこら”“ミニビット”“ブランチュールミニチョコレート”の各シリーズにおいて、新茶の季節に合わせ宇治抹茶を使用した上品で味わい深い抹茶商品を展開しました。また、塩味と甘味が織りなす夏季向けのソルトシリーズ商品として“もちしょこらシリーズ”に塩バニラアイス味や季節ごとのトリュフチョコレートなどを発売し好評をいただきましたが、板チョコレート商品群などが伸び悩んだことにより前年同期を下回りました。

チューインガム品目は、メントールのクールな刺激からトウガラシ成分によるホットな刺激へと変化する“ダブルインパクトシリーズ”を発売しました。春先の花粉症対策商品など季節需要商品にも取り組んだものの、既存品の低迷により前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は1,051百万円（対前年同期比68.4%）となりました。

飲料品目は、春先の天候不順による気温の低下が続いたことからホット系のPETボトル入りココア商品が伸張したものの、ミネラルウォーターが昨年の震災による一時的需要増の反動と競争激化の状況下で前年を大幅に下回り、全体でも前年同期を大きく下回りました。

食品品目は、粉末ココア商品が引き続き支持され好評をいただいたほか、防災意識の高まり、非常食等の備蓄への関心の高まりなどから、製造後5年間の長期保存が可能な缶入り商品も大変好評な売れ行きを示しました。機能性食品は、前期末に新味を加えるとともにリニューアルしたバランス栄養食品“スローバーシリーズ”の拡販に努めました。その結果、全体では前年同期を上回りました。

その他品目では、通信販売事業は、催事企画商品の展開を図り新規顧客の拡大などに取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの関西、東北地区への展開推進、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、英国産のホップを使用し苦味が強く味わい深いクラシックスタイルのエールビールを発売し、順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,130百万円（対前年同期比95.1%）、営業利益は742百万円（対前年同期比57.5%）、経常利益は747百万円（対前年同期比56.8%）、四半期純利益は367百万円（対前年同期比51.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,895百万円の収入（前年同期3,160百万円の収入、対前年同期比60.0%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益734百万円、減価償却費899百万円があったことと季節変動による売上債権の減少等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは836百万円の支出（前年同期536百万円の支出、対前年同期比156.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出801百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは316百万円の支出（前年同期220百万円の支出、対前年同期比143.5%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75百万円と配当金の支払150百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ599百万円増加し、9,980百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ746百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、247百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,708,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,708,000		3,708,000	13.38
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,763,000		4,763,000	17.19

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、4,763,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,123	9,877
受取手形及び売掛金	13,759	10,019
有価証券	111	103
商品及び製品	3,381	3,763
仕掛品	467	475
原材料及び貯蔵品	3,202	3,497
その他	1,607	1,433
貸倒引当金	76	53
流動資産合計	31,575	29,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,272	8,274
機械装置及び運搬具(純額)	9,299	9,330
その他(純額)	7,692	7,627
有形固定資産合計	25,264	25,232
無形固定資産		
のれん	2,006	1,977
その他	569	584
無形固定資産合計	2,575	2,561
投資その他の資産		
その他	6,097	5,989
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,097	5,989
固定資産合計	33,937	33,784
資産合計	65,512	62,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,369	10,899
短期借入金	2,135	2,135
未払法人税等	832	85
賞与引当金	959	370
返品引当金	89	73
その他	8,277	7,417
流動負債合計	23,663	20,981
固定負債		
長期借入金	1,145	1,069
退職給付引当金	5,647	5,639
役員退職慰労引当金	164	164
資産除去債務	7	8
負ののれん	29	29
その他	1,389	1,400
固定負債合計	8,384	8,312
負債合計	32,047	29,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,326
利益剰余金	26,088	26,300
自己株式	573	573
株主資本合計	33,878	34,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	321
為替換算調整勘定	182	162
その他の包括利益累計額合計	413	483
純資産合計	33,465	33,606
負債純資産合計	65,512	62,900

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,436	25,130
売上原価	15,387	14,633
売上総利益	11,049	10,497
販売費及び一般管理費	9,756	9,755
営業利益	1,292	742
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	34	38
負ののれん償却額	0	0
その他	30	29
営業外収益合計	69	73
営業外費用		
支払利息	10	17
減価償却費	7	10
為替差損	24	37
その他	2	2
営業外費用合計	44	68
経常利益	1,316	747
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	1	6
減損損失	5	7
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
その他	0	0
特別損失合計	17	13
税金等調整前四半期純利益	1,302	734
法人税、住民税及び事業税	353	68
法人税等調整額	234	298
法人税等合計	588	366
少数株主損益調整前四半期純利益	714	367
四半期純利益	714	367

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	714	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	90
為替換算調整勘定	16	20
その他の包括利益合計	6	69
四半期包括利益	721	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	297
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,302	734
減価償却費	884	899
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	38	42
負ののれん償却額	0	0
支払利息	10	17
為替差損益(は益)	33	46
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産処分損益(は益)	2	6
減損損失	5	7
災害による損失	2	-
災害支援支出	7	-
売上債権の増減額(は増加)	3,006	3,752
たな卸資産の増減額(は増加)	744	679
仕入債務の増減額(は減少)	370	480
賞与引当金の増減額(は減少)	572	588
その他	250	1,035
小計	4,042	2,666
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	9	17
災害損失の支払額	10	-
法人税等の支払額	897	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,160	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	942	801
有形固定資産の売却による収入	493	2
投資有価証券の取得による支出	67	3
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	19	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	536	836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	0
長期借入金の返済による支出	122	75
配当金の支払額	149	150
その他	51	90
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,404	746
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	9,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,380	9,980

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	9,369百万円	9,877百万円
有価証券勘定	116	103
償還期間が3か月を超える債券等	104	
現金及び現金同等物	9,380	9,980

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円89銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	714	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	714	367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,903	23,991

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。